

「身じまい」のおと



©若林健次

滝野隆浩
社会部編集委員

中国では封建的文化を批判して起こった文化大革命(1966~76年)前から「殯葬革命」つまり、新しい葬送形態が提唱された。東京電機大の八木澤壮一・名誉教授(78)によると、ポイントは①火葬の推奨②木製ひつぎの廃止③墓地从ら納骨堂への3点だという。

土葬は広く土地を使うし、クスノキなどの材木をくりぬいてつくるひつぎは資源のムダ。そこで、火葬場をどんどんつくって小さな骨つぼで納骨する。葬事の簡素化、これが中国共産党の方針だった。農業生産性の向上とか「エコ」の観点からいえばその方向性は正しい。都市部を中心に火葬は進み、火葬率はいま、50%前後になったという。

ところが、中国経済は成長期に入った。すると、海外に住む華僑や国内の富裕層を中心に、故郷・祖先回帰の機運が高まってきた。彼らは上海などに立派な墓を建て始めているという。中央政府もそこは止められない。一方、高齢化が急速に進み、65歳以上の高齢者は1億2700万人(2013年発表)。50年には総人口の3分の1が高齢者になるとの予測もある。「葬送ビジネス」が成長産業になった。「社会が豊かになればお墓への関心が向く。世界じゅうみな同じ」と八木澤先生。中国全

豊かさが墓を変えてゆく

土で霊園開発・葬送事業を展開する企業が13年、香港で上場して注目された。

日本でも、戦後復興、高度成長期に合わせて、葬儀や墓への関心が高まった。それは戦争で近しい人を亡くしたものの、日々の生活に追われきちんと弔えなかったことへの、社会的な悔恨ともいえた。それから日本の葬儀は一時、「社葬」として個人の手を離れたが、バブルが崩壊して会社側が社員の「死」を抱えきれなくなって、再び、個人のもとに戻ってきた。いま、首都圏を中心に、葬儀を行わない「直葬」が増え、少人数で行う「家族葬」が多くなっている。これが葬送の変遷からみた日本の戦後の姿である。

では、中国の葬送も、数十年後は個人中心になっていくのか——八木澤先生は中国民政部(日本の厚生労働省に相当)がまとめた葬送事業に関する報告書(12~13年版)を見せながら、少々違った認識を示す。目次には「科技(遺体処理の技術面)」「惠民(社会福祉政策)」「人文(歴史と伝統論)」などの項目がある。「葬送をまず、一応、貧しい人を救済する社会福祉として位置づけているのがいい。そして、合理的な民衆の儀式を、最近になって、記憶と感情表現活動としてとらえ、古来の伝統の中でどう位置づけられるか、研究し始めている姿勢も評価できる」と話す。

めまぐるしく変容する葬送事情。それにしても、いまの日本ではお墓にしても葬儀にしても、冷淡すぎないか。八木澤先生はにやり、と笑う。「来るところまで来て、これから、日本ではもう一度、揺り戻しがくる」と、私は思う。